

未婚化から見る統計データに基づく 有意性の高い少子化対策を考える

株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子

人口減に関する誤解が蔓延する日本

最初に結論から述べると、日本の人口減問題＝出生減問題（移民が2%水準とほぼ捨象できる低水準である）も、地方の人口減が顕著であるという地方創生問題も、根は1つである。どちらも同じ原因を病原として発生している副反応にすぎない。本稿ではこのメカニズムを解説したい。

そもそも人口回復が難しいとされる水準にある日本の出生減、すなわち「赤ちゃんが生まれなくなった」ことに対する対策があまりにもイメージ先行で遂行され続けてきた。科学的なエビデンス検証による対策が打たれているとはいえない状況にある。なぜ科学的でないといえるかといえば、いまだに少子化に関する「3つの大きな誤解」を持ち続けていると思われる人々が少なくないからである。では、少子化に関する3つの大きな誤解とは何か。

- ① 合計特殊出生率は「夫婦の持つ平均子ども数」ではない
- ② 子育て支援が少子化対策に最も有効とはいえない
- ③ 合計特殊出生率が高いエリアほど少子化対策において優秀とはいえない

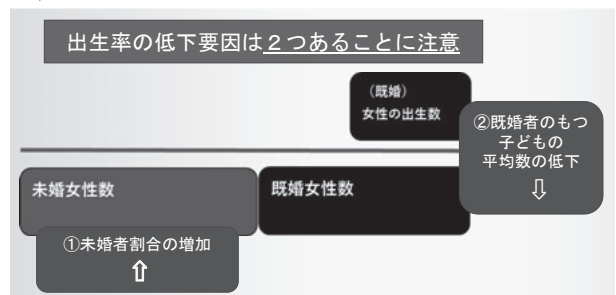
この3点すべてについて、「その通りだ」と納得できる読者は多くないはずである。しかし、この3つはすべて、極めて統計的に正確な日本の少子化に関する実態解説である。これだけ人口減が叫ばれ続け、国難といわれていても、3つの事実について周知されず、誤解が蔓延している状態にある日本の少子化対策が科学的であるとはとてもいえないだろう。

少子化に関する3つの大きな誤解

まず1つ目の「合計特殊出生率は夫婦の持つ平均子ども数ではない」について解説したい。メディ

アなどで出生率といわれているのは合計特殊出生率である（以下、出生率と表記）。2022年の出生率は1.30となったが、これを聞いて「夫婦の間に1.3人しか生まれないのでは、少子化しても無理はない！夫婦が子どもをもちやすいように子育て支援、妊活支援が最優先だ！」は間違いである。出生率はそのエリアに在住する15歳から49歳（統計的出産可能年齢）の女性の各歳の（出生数／女性数）を足し上げたものである。つまり既婚女性（＝夫婦）のもつ子どもの数を表す指標ではそもそもない。そして、婚外子比率が長期に数パーセントにすぎない国であるため、出生率は、出生率がほぼ0の未婚女性出生率と既婚女性の出生率を足し上げたものに分解される。そうすると、計算上、出生率の変動要因は2つあることになる（図表1）。

図表 1



資料：筆者作成

日本では出生率の低下が止まらない状況にあるが、低下要因には、①未婚者割合の増加、②既婚者のもつ子どもの平均数の低下、の2つがある。そして、既婚者のもつ子どもの数の平均が全く変わらなくても、未婚者割合が増加すれば、出生率は低下することになる（図表2）。

では、日本の出生率低下はこの2要因のどちらが（または両方が）原因だろうか。

図表3の、1970年と2021年で日本の出生数の変化を見ると58%減少し、42%水準となっている。



天野 馨南子 (あまの かなこ)

株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部人口動態シニアリサーチャー

東京大学経済学部経済学科卒、日本生命保険相互会社入社。99年より同社シンクタンクへ外向。公益社団法人日本証券アナリスト協会認定アナリスト

総務省「令和7年国勢調査有識者会議」有識者委員のほか、富山県、三重県、石川県、高知県（就任順）など都道府県、地方自治体、公益団体等の人口減少問題に関するアドバイザーを複数務める。

人口動態（主に少子化、未婚化、東京一極集中、女性活躍推進）に関する講演多数。著書に「未婚化する日本」（白秋社2021年・監修）、「データで読み解く『生涯独身』社会」（2019年・単著）など。

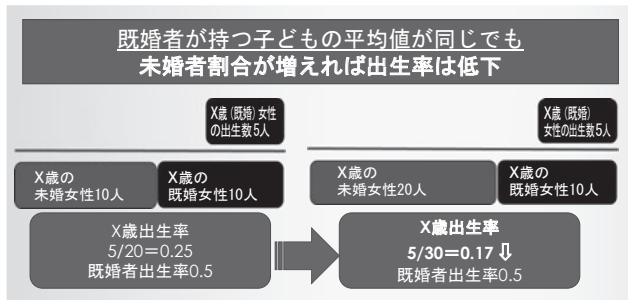
しかし、既婚者がもつ子ども数（出生数/初婚同士婚姻数）をマクロで見ると、減少どころか2.1から2.2へと微増すらしている。再婚者含みの結婚は、日本では出生数に負の相関をもつため、近年の再婚者割合の増加が婚姻総数あたりの出生数をやや低めに見せてはいるが、（出生数/総婚姻数）で見たとしても1.9から1.6への減少で、1970年の8割水準を保っている。つまり、夫婦がもつ子どもの数の減少をもって、半世紀で6割減という出生数の激減を説明するには不十分であり、適切なな

い。一方で、婚姻数は同期間に51%下落し、49%水準に激減しており、かつ、再婚含み婚を除去した初婚同士婚姻数で見ると59%下落、41%水準となっており、見事なまでに出生数の下落と一致する。出生数と初婚同士婚姻数の時系列データは同期間で0.96というほぼ完全一致に近い相関係数をもっており、下落水準でも、相関関係でも「カップル成立なくして成婚なし」が示されているといえる。

成婚数の減少に関して、「人口減なんだから成婚減は仕方がないだろう」と考えられなくもない。しかし、1970年から2020年の国勢調査比較において、出生率の計算対象となる（＝統計上出生数に影響可能な）15歳から49歳の女性人口は298万人から243万人の82%水準を維持している。女性人口の母数が82%水準にあるのに対し、初婚同士婚姻数が41%水準に落ち込んでいることから、女性人口の減少の倍速で婚姻減が発生している＝急速な未婚化、の状況が説明できる。

次に、少子化3大「理解されていない」ことの2つ目の「子育て支援が少子化対策に最も有効と

図表2



資料：筆者作成

図表3

1970年から2021年の時系列データ相関分析

年	A出生数	B婚姻総数	C初婚同士	再婚同士	夫再婚・妻初婚	夫初婚・妻再婚	A/B 出生数	A/C 出生数
1970	1,934,239	1,029,405	914,870	32,776	52,846	28,913	1.9	2.1
1970年から2010年は5年ごとのデータ、2010年以降は毎年のデータの時系列データ								
2021	811,622	501,138	370,911	49,052	46,872	34,303	1.6	2.2
出生数推移との 相関係数	-	0.93	0.96	-0.82	-0.44	-0.59		
判定	-	強い正の相関	強い正の相関	強い負の相関	負の相関がある	負の相関がある		
2021/1970	42%	49%	41%	150%	89%	119%		

資料：厚生労働省「人口動態統計」より筆者分析

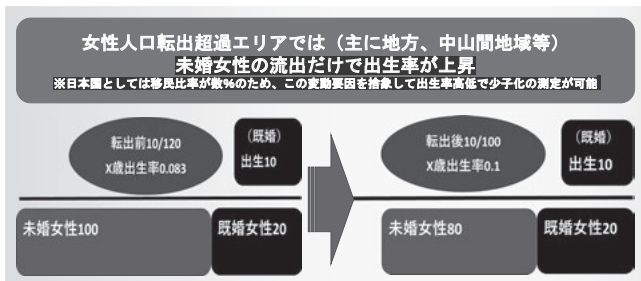
はいえない」であるが、子育て支援自体は、結婚予定があり、子どもをもとうとしている人や既婚者には効果があるだろう。しかし上述のように、夫婦のもつ子どもの数の影響は日本の少子化（出生減）にとって僅少（なし？）であり、未婚化が加速して少子化が止まらない社会において、地元で保育園が増えたら、不妊治療クリニックが開院したら、あるいは企業団体における子育て支援が充実したからといって、結婚を決めて子どもをもちますという話になるのか、が問題である。実態はそうはならず、未婚化が止まらないゆえに少子化が止まらぬ状況となっている、これが統計的なエビデンスである。子育て支援対策優先では「結婚の壁を乗り越えなさい、そのあとの出産や子育てなら助けてあげましょう」ということになり、ただ、それでは実際のところ未婚化の壁は超えられてこなかったのである。

そして、日本に1,700以上ある自治体（2022年1月）にとって、最も致命的な誤解である3つ目の「合計特殊出生率が高いエリアほど少子化対策において優秀とはいえない」について解説したい。

「東京都は出生率がとても低いから最も少子化が進んでいるだろう」「うちの県（市町）は全国平均より出生率が高いから少子化では、ましな方だ」「山間部ほど出生率が高いから、山間部は出生に適したエリアだ」「都市部は出生率が低いから、都市化が少子化の原因だ」などの話をよく聞くが、これらはすべて統計的にみれば、誤解である。人流の出生率への影響を無視した、因果関係を読み間違えた解釈となっている。

女性人口が転出超過（転入数－転出数がマイナスの社会減）にある自治体では未婚女性がエリア外に流出減するだけで出生率が「上昇」する。つまり、未婚女性が去り行くエリアほど、出生率が高くなるのである（図表4）。

図表4



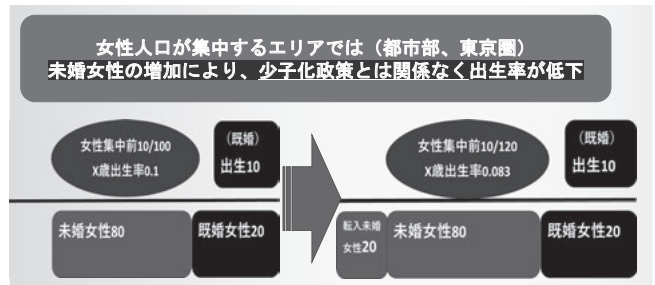
資料：筆者作成

女性の転出超過エリアは地方部、中山間部に多い。これらの地域では、出生率は全国水準や隣町より高いものの、出生数を見てみると、全国水準や隣町と比べて激しい出生減にある、という状況が少なくない。この状況について、筆者の講演後「（出生率エリアランキング表を見て）何かおかし

いと違和感をもっていただものの、根拠が得られず悩んでいた」という話をよくうかがうが、出生率の計算構造を理解すれば一目瞭然の結果といえるだろう。

逆に未婚女性が集まってくる（転入超過する）エリアでは、少子化政策と関係なくそれだけで出生率が低下する（図表5）。

図表5



資料：筆者作成

以上は計算式上、知っておかねばならない「出生率比較の罠」であるが、2000年と2021年の都道府県出生数でみた出生数維持力（21年出生数／00年出生数）で計算してみても、この聴講者がもたれた「違和感」が事実無根な話ではないということが示されている（図表6）。2000年と2021年の比較において、出生率が最も低いことで認知度の高い東京都が全国一、出生数を「減らしていない」。実に95%水準の出生数の維持という結果で、東京都は少子化といえるほど少子化していない、という結果となった。一方、小数点1位までの水準で出生維持力が60.0%を切る富山県以下の14県では、2021年の出生率を見ると全国水準を11エリアが上回っている。

いかに出生率比較が都道府県の少子化比較に適していないかがわかる結果だろう。これと合わせて、2010年から2021年の12年間で計算した都道府県の平均出生率の高低と出生数増減の相関を計算したところ、相関係数は0.17となり、「都道府県の出生率の高低で、都道府県の出生数の増減度合いを比較することはできない」が統計上明確となっている。

割合指標はあくまでも母集団の変化が微細なケースにのみ、有効な比較指標であることに注意したい。未婚女性がエリア外に出ていけば上昇する出生率と同様に、婚姻率、幸福度も地元の価値観に合わない人が出ていく人口動態下では、自動的に上がる厄介な指標である。割合指標はわかりやすく説明に濫用されやすい指標だが、母集合との関係を読まずに使用することは禁忌である指標といってもいいだろう。

未婚化で頻出する3つのアンコンシャス・バイアス

未婚化が日本の出生減の主因であると説明すると、必ず出てくる3つのアンコンシャス・バイアス

図表6

東京都は全国一
出生数を維持して
いる
非少子化No1
エリアです

2000年の
95%を維持
(全国は68%)

都道府県				2021/2000 出生数維持率				都道府県				2021/2000 出生数維持率			
順位	都道府県	2000年	2021年	順位	都道府県	2000年	2021年								
1	東京都	100,209	95,404	95%	24	長崎県	14,098	8,862	63%						
2	沖縄県	16,773	14,535	87%	25	宮城県	22,154	13,761	62%						
3	福岡県	47,290	37,540	79%	26	三重県	17,726	10,980	62%						
4	熊本県	17,262	12,670	73%	27	北海道	46,780	28,762	61%						
5	愛知県	74,736	53,918	72%	28	山口県	13,121	7,978	61%						
6	滋賀県	14,087	10,130	72%	29	愛媛県	13,207	8,011	61%						
7	鹿児島県	16,272	11,618	71%	30	栃木県	18,976	11,475	60%						
8	神奈川県	82,906	58,836	71%	31	静岡県	35,794	21,571	60%						
9	千葉県	55,318	38,426	69%	32	高知県	6,811	4,090	60%						
10	岡山県	19,059	13,107	69%	33	徳島県	7,224	4,337	60%						
11	宮城県	11,037	7,590	69%	34	富山県	10,170	6,076	60%						
12	埼玉県	66,376	45,424	68%	35	山梨県	8,374	4,966	59%						
13	全国	1,190,547	811,622	68%	36	長野県	21,194	12,514	59%						
14	広島県	27,384	18,636	68%	37	茨城県	28,220	16,502	58%						
15	大府府	88,163	59,780	68%	38	奈良県	13,270	7,751	58%						
16	鳥根県	6,522	4,415	68%	39	岐阜県	20,276	11,730	58%						
17	大分県	10,910	7,327	67%	40	群馬県	19,445	11,236	58%						
18	佐賀県	8,745	5,853	67%	41	和歌山県	9,566	5,514	58%						
19	京都府	23,997	15,818	66%	42	新潟県	21,886	12,608	58%						
20	鳥取県	5,645	3,708	66%	43	山形県	10,919	5,898	54%						
21	兵庫県	54,455	35,581	65%	44	福島県	20,332	10,649	52%						
22	福井県	8,036	5,223	65%	45	岩手県	12,410	6,472	52%						
23	香川県	9,808	6,223	63%	46	青森県	12,920	6,513	50%						
24	石川県	11,467	7,258	63%	47	秋田県	9,007	4,335	48%						

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

(無意識の偏見) 議論がある。このバイアスが解消されない限り、いくら出生減が未婚化によるものと理解しても婚姻減は止まらないといえるだろう。

3つのアンコンシャス・バイアスとは、

- ① 「結婚は個人の自由、応援はハラスメントにならないのか」
 - ② 「ライフデザインの激変を理解しない応援」
 - ③ 「夫婦の在り方の変化を前提としない応援」
- である。順に解説したい。

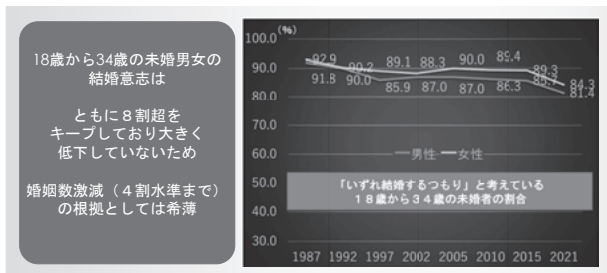
未婚化の話になるとなぜか意気揚々とした印象で、未婚化対策しない(したくない)理由に「結婚なんて、個人がしたくないのだからやっても仕方ない」「多様化の時代だからしたくない人が爆増した結果だろう」「結婚なんて、したい時にすればいいじゃないか」という議論が噴出する。しかし、これらはすべて個人の感想レベルであり、データ検証されたうえでいわれてはいない。統計的には半世紀で婚姻数が4割に激減しているが、適齢期(統計上の婚姻発生多発ゾーン)の男女の結婚意志は大きくは下落していない(図表7)。18歳から34歳の未婚男女の、ともに8割以上が「いずれ結婚するつもり」と第16回出生動向基本調査(2021年、以下、社人研調査と表記)で回答している。これは約40年前の調査結果(男女とも9割超

が結婚希望あり)の9割水準にあり、婚姻激減に対する説明には不十分である。

次に「ライフデザインの激変を理解しない応援」であるが、婚姻統計データを分析すると、男性の初婚年齢のピークは27歳、女性は26歳である(婚姻年齢に関しては平均値と最頻値の違いに注意したい)。社人研調査によれば、平均交際年数が4年を超えているため、20歳代前半が婚姻に向けた出会いのピーク年齢となるが、その大切な時期に発生しているのがお馴染みの「東京一極集中」である。この東京一極集中を「地元から若い世代が出ていく」程度の印象論で対策を考える傾向が全国的にみられるが、統計的に解説すると、東京一極集中は「22歳女性を筆頭にした20歳代男女、とくに男性を大きく超える女性の東京都への移住」である(図表8)。このことを認知している自治体は未だに多くない。

2022年は東京都の転入超過が再燃し、3.8万人が東京都に社会増したが、その内訳は、女性が男性(1.5万人)の1.6倍増の2.3万人であった。増加したのは10歳代後半15%、20歳代85%であり、20歳代人口の社会増が東京一極集中といえる。中でも、20歳代人口の75%を占める「20歳代前半の就職期の移住」が際立っている。つまり、東京一極集中は「イマドキの結婚前の若者」の意識を象徴するような人口動態上の事象ともいえる。こういった統計的実態があるにも関わらず、地方創生(地方への移住、地方からの社会減抑制)対策として、「学校を建てよう」(就学の先の就職で若者を失っているのに)、「男性のいい就職先を創ろう」(女性が就職期に男性の1.6倍も東京に集まっているのに)、「女性への子育て支援充実アピール」(就職で社会減を起こしているため子育て支援よりもママの仕事の手配、維持の方が優先度は高いはず)、といった、極めて非エビデンス的=非戦略的な、印

図表7



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(2021)より筆者作成

図表8

東京集中 ランク	性別	年齢ゾーン	転入超過人数	全体影響度 全体3万6023人純増	年齢ゾーンより 推量される 主たる移動事由
1位	女性	20歳～24歳	29,914	79%	就職（専門卒・大卒）
2位	男性	20歳～24歳	27,239	72%	就職（専門卒・大卒）
3位	男性	25歳～29歳	10,388	27%	就職・結婚
4位	女性	25歳～29歳	8,847	23%	就職・結婚
5位	女性	15歳～19歳	7,215	19%	就学・就職（高卒）
6位	男性	15歳～19歳	6,580	17%	就学・就職（高卒）
7位	女性	10歳～14歳	-17	0%	
8位	男性	10歳～14歳	-76	0%	
9位	男性	90歳以上	-166	0%	
10位	男性	85歳～89歳	-412	-1%	
11位	女性	75歳～79歳	-435	-1%	
12位	女性	80歳～84歳	-446	-1%	
13位	男性	80歳～84歳	-585	-2%	
14位	女性	85歳～89歳	-619	-2%	
15位	女性	90歳以上	-629	-2%	
16位	女性	70歳～74歳	-712	-2%	
17位	女性	65歳～69歳	-869	-2%	
18位	男性	75歳～79歳	-931	-2%	
19位	女性	45歳～49歳	-1,112	-3%	
20位	女性	5歳～9歳	-1,137	-3%	
21位	男性	5歳～9歳	-1,162	-3%	
22位	女性	60歳～64歳	-1,419	-4%	
23位	女性	50歳～54歳	-1,458	-4%	
24位	男性	70歳～74歳	-1,613	-4%	
25位	男性	50歳～54歳	-1,631	-4%	
26位	女性	55歳～59歳	-1,649	-4%	
27位	男性	65歳～69歳	-1,867	-5%	
28位	女性	40歳～44歳	-1,884	-5%	
29位	男性	55歳～59歳	-2,058	-5%	
30位	男性	45歳～49歳	-2,120	-6%	
31位	男性	60歳～64歳	-2,253	-6%	
32位	女性	30歳～34歳	-2,692	-7%	
33位	男性	30歳～34歳	-2,848	-7%	
34位	男性	40歳～44歳	-3,087	-8%	
35位	女性	35歳～39歳	-3,293	-9%	
36位	男性	35歳～39歳	-3,980	-10%	転職転動
37位	女性	0歳～4歳	-4,246	-11%	親の移住
38位	男性	0歳～4歳	-4,756	-13%	親の移住

影響度が1割未満
のため推挙

「2022年の転入超過人口属性ランキング」より東京に一極集中しているのは（上図）

20代人口（85%）と10代後半人口（15%）

20代人口のうち75%は20代前半人口（専門卒・大卒者の就職による移動）

女性が男性の1.6倍増加

東京一極集中はイマドキの結婚前の若者の意識を象徴・示唆する現象といえる

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2022年報）より筆者作成

象論からくる政策が目立っている。

「なぜ就職期に若者、特に女性が東京に向かうのか」といった疑問に関しては、世代間ライフデザイン格差の明確な激変データが社人研調査で公表されている。

東京一極集中の立役者である20代男女は全員、バブル崩壊後ベビーとなった（バブル崩壊は91-93年、93年出生は2023年現在30歳）。彼らの親にバブル経済下で出産を迎えた夫婦は1人もいない。また、バブル経済を謳歌するような華やかな家族の経験は過去のものとなった時代に生まれた子どもたちである。つまりは、背中を見て育った夫婦の姿が30歳代以上男女とは大きく異なることに注意したい。結果として、理想とするライフデザインが50歳代以上の管理職層と30代前半までの未婚男女とでは、正反対の結果となっている。2021年の社人研調査の結果（現在20歳から36歳の未婚者が

回答、以下、若手層と表記）では、専業主婦妻を理想とする男性は6.8%、女性は13.8%に過ぎない。しかし、管理職層（1987年回答、現在54歳から70歳）では、専業主婦妻を理想とする男性は37.9%、女性は33.6%と大きな支持を得ていた。一方、子育て期も辞めずに働く両立妻を理想とする男女は、若手層では男性39.4%、女性34.0%で最多支持を得ているが、管理職層では男性10.5%、女性18.5%と最も人気のない夫婦の在り方であった。ちなみに若手層では、子育て期に仕事を一旦やめて子育て後に働く「再就職妻」の人気も2015年調査から2021年調査で大きく低下し、男性29.0%、女性26.1%と、ともに支持が3割を割り込んだ。管理職層の時代は男性38.3%、女性31.1%とそれなりに人気があるライフコースだったが、今の若手層には、非正規雇用の可能性が極めて高い再就職妻は避けられる傾向が強まっている。

東京一極集中を歴史的にひもとくと、経済状況が悪下すると集中が強まる、を繰り返しており、いつも女性の流入超過が男性より先んじて発生し、女性>男性の集中角度を強めてきた。コロナ禍の2020年から2022年の3年間では、実に男性の2.2倍の人数となる女性が東京都に社会増している。東京都は女性活躍推進法の行動計画提出義務の対象となる101人以上企業が非常に多く、2023年1月末現在で、法に基づく行動計画を提出している企業の22%が東京都の企業となっている。また、女性活躍推進法の行動計画を提出した企業のうち、遂行状況が優れている企業に与えられる「えるぼし認定」に関しては、50%が東京都の企業という状況である。夫婦共働きで互いに支え合うライフデザインを理想とする若い男女がなぜ東京都に向かうのか、以上のような東京都の企業の取り組み状況に鑑みれば自明ともいえるだろう。

現在、統計上の適齢期にある未婚者の理想とするライフデザインを棚上げして、中高年層が自らの世代価値観に基づき地方自治体で未婚化対策に携わるとなると、アンコンシャス・バイアスに満ちた、「そんな生活は希望していない」と若手層からいわれかねない「ハラスメント応援」になりかねない。結婚希望がありそうなのに、結婚していない、そんな若手層について、まず中高年世代の結婚観と大きな相違がないかを考えたい。

就職期の女性による男性を遥かに超える数の東京圏への集中で、女性の流出超過が続く地方では、20歳代男性人口余りが顕著となっている。ゆえに、「結婚はしたい時にすればいい」などといわれる状況ではなくなっている。

未婚化に関するアンコンシャス・バイアス3つ目の、「夫婦の在り方の変化を前提としない応援」については、雇用における女性活躍推進がこれまでは「経営者の紳士的な配慮」レベルに受け止め

られ、経営戦略として真剣に受け止められていない状況にあった。しかし、上述の通り、自らのエリアの人口存続の危機が、女性流出で特に地方ほど加速化してもたらされていることを理解するとともに、今や「女性活躍推進は20歳代『男性』のため」となっている現実をデータで解説したい。

2015年の内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」において、「夫は仕事、妻は家庭」が理想であるとする割合が全国一高かった福岡県から興味深い調査結果が出ている。2020年に福岡県が実施した「男女共同参画社会に向けての意識調査」では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対して、最も反対割合が高くなったのは女性ではなく、18歳から29歳までの男性であり、76.3%、約8割が反対するという結果だった。対して50歳代男性は61.3%、60歳代男性は51.1%が反対という大きな世代間価値観格差が男性の間でみてとれる。一方、18歳から29歳までの女性は63.5%で同世代男性より反対割合が低く、50歳代女性の56.1%と7ポイントの差にとどまっている。これは、女性の意識変化が男性より小さいという単純な話ではない。人口動態上、女性の方が男性より就職期に福岡県から東京都に転出超過している数が多く、地元の価値観に合わない女性は既に転出してしまった結果、とも考えられる。「後継者は長男」といった文化がいまだに根強い地方では、若い男性は価値観が合わなくても地元に残りやすい、という構造もあると思われる。

いずれにしても地方において、思うように進まぬ女性活躍に苦しんでいるのは、若い女性よりむしろ若い男性であることが浮き彫りとなった調査であった。若い男女の理想のライフデザインに合わせるためには、雇用面での女性活躍推進が必須である。女性活躍推進は「女性への配慮」という考え方はすでに時代遅れであり、若い男性の生きづらさ、未婚化への解消にも必須である、という認識が一体どのくらいの自治体や企業にあるだろうか。

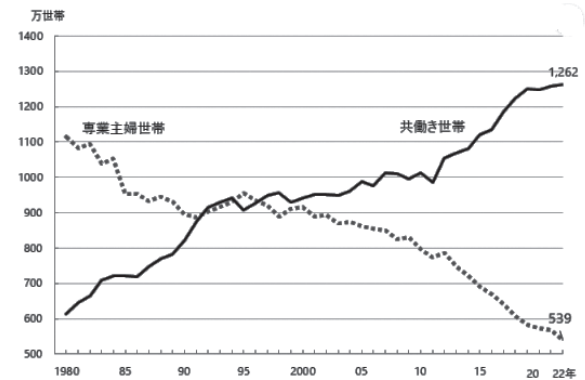
EBPMの実践なくして未来なし

EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）が叫ばれる中、上述のような統計的な未婚少子化の本質に基づいて人口政策を立てている日本、そして自治体であるのか、特に政策担当者は、エリアの存亡をかけて今一度、エリア人口動態データを見直してほしい。データからは国全体において、また各自治体においても「出生を生み出すパワーを持つ若年人口の気持ちへの配慮」があまりにも欠落した、アンコンシャス・バイアスに満ちた政策が提案されていることに気がつくだろう。

少子化対策というのであれば、2015年、2020年の国勢調査のどちらにおいても、共働き世帯の方が専業主婦世帯よりも出生が良好なことが指摘さ

れている。2020年の国勢調査結果を分析したところ、子なし世帯割合は専業主婦世帯39%、共働き世帯34%だった。また、18歳未満の子が2人以上いる世帯割合は、専業主婦世帯61%、共働き世帯69%となっている。明らかに共働き世帯の方が子どもをもつ可能性が高く、さらに、2022年の共働き世帯割合は70.1%となっている（図表9）。

図表9 専業主婦世帯と共働き世帯の推移



資料：労働政策研究・研修機構「早わかりグラフで見る長期労働統計」

若い男女の4年制大学への進学率は2021年男性58%、女性52%と大差がない（文部科学省「学校基本調査」）。今の50歳代では男性の4年制大学進学率が3～4割、女性が1～2割であったため、学歴に関して男性>女性というイメージが根強い中高年が多いが、これもまたアンコンシャス・バイアスで、学歴の男女格差はほぼなくなっている。男女の学歴格差がほぼなくなる中で、2021年社人研調査では、結婚の条件として女性に経済力を求める男性が48%となり、92年調査（今の50歳手前から60代前半男性の回答）の27%から急増する結果となった。

以上、どのデータも、若年人口の気持ちへの配慮、という少子化対策の視点から見直すならば、若い男女がともに支え合える雇用構造への対策が早々に打たれていなければならなかった。しかし、いまだに日本は男女の賃金格差でOECD38カ国中、ワースト4位にある（2023年5月現在、OECDデータ、ちなみにワースト1は韓国）。

2020年国勢調査では40歳代人口（団塊ジュニアを含む）が最多世代人口となり、もはや20歳代人口は40歳代人口の67%しかいない。多数決社会における「シルバー民主主義」のリスクが高まる中で、中高年層が中心となって自らの若かりし頃を「普通」として人口減政策を考えることのリスクがいかに高いか、そろそろ気づかねばならないだろう。

本稿の最後に、人口問題を扱うすべての政策担当者に以下の言葉を贈りたい。

「最も強いものが生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるわけでもない。唯一生き残るのは変化できる者である」

（チャールズ・ロバート・ダーウィン）